

法人単位貸借対照表

(平成 20年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	598,818,719	
たな卸資産	87,406,315	
未収金	<u>45,529,915</u>	
流動資産合計		731,754,949

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,760,984,503	
減価償却累計額	<u>438,543,054</u>	1,322,441,449
構築物	357,793,710	
減価償却累計額	<u>84,667,211</u>	273,126,499
機械及び装置	1,797,926	
減価償却累計額	<u>1,618,134</u>	179,792
航空機部品	5,245,004	
減価償却累計額	<u>3,388,112</u>	1,856,892
車両運搬具	21,627,269	
減価償却累計額	<u>19,011,892</u>	2,615,377
工具器具備品	217,375,271	
減価償却累計額	<u>117,942,867</u>	99,432,404
土地		3,046,600,000
建設仮勘定		<u>8,999,944</u>
有形固定資産合計		4,755,252,357

2 無形固定資産

ソフトウェア	2,591,092	
電話加入権	<u>2,692,411</u>	
無形固定資産合計		5,283,503

3 投資その他の資産

預託金	<u>37,070</u>	
投資その他資産合計	<u>37,070</u>	
固定資産合計		<u>4,760,572,930</u>
資産合計		<u>5,492,327,879</u>

法人単位貸借対照表

(平成 20年 3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	19,541,617
未払金	575,653,837
1年内返済予定のリース債務	9,947,958
前受金	181,300
預り金	26,244,550

流動資産見返負債

流動資産見返運営費交付金	49,712,995
流動資産見返物品受贈額	<u>37,575,550</u>

流動負債合計 718,857,807

II 固定負債

リース債務	27,861,764
-------	------------

固定資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	85,696,576
固定資産見返物品受贈額	18,600,735
建設仮勘定見返運営費交付金	3,424,850
建設仮勘定見返施設費	<u>5,575,094</u>

固定負債合計 141,159,019

負債合計 860,016,826

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>4,969,703,013</u>
-------	----------------------

資本金合計 4,969,703,013

II 資本剰余金

資本剰余金	342,492,308
損益外減価償却累計額	△ 516,517,985
損益外減損損失累計額	△ 2,764,469
損益外固定資産除売却差額	<u>△ 160,118,534</u>

資本剰余金合計 △ 336,908,680

III 繰越欠損金

483,280

純資産合計 4,632,311,053

負債純資産合計 5,492,327,879

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 1,063,698,473

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 229,781,802

法人単位損益計算書

(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

給与及び諸手当	503,118,167	
賞与	142,302,168	
法定福利費	78,430,122	
退職金	255,170,236	
雑給	29,305,870	
雑役務費	15,997,386	
賃借料	1,924,090	
減価償却費	17,769,971	
修繕費	537,365	
保守費	52,861,601	
航空機保守費	699,147,712	
水道光熱費	21,354,883	
航空機燃料費	336,907,851	
旅費交通費	18,804,552	
消耗品費	53,580,889	
たな卸資産評価損	2,562,436	
諸謝金	11,087,342	
支払手数料	48,316,041	
通信費	1,396,920	
航空機燃料税	49,716,600	
雑費	<u>7,116,152</u>	2,347,408,354

一般管理費

役員報酬	26,124,827	
給与及び諸手当	253,732,212	
賞与	87,640,036	
法定福利費	42,483,007	
退職金	26,230,355	
雑給	7,435,775	
雑役務費	17,699,563	
賃借料	6,812,559	
減価償却費	7,806,234	
修繕費	24,409,728	
保守費	53,277,433	
水道光熱費	13,579,725	

法人単位損益計算書

(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月31日)

(単位：円)

旅費交通費	12,393,464	
消耗品費	36,213,512	
支払手数料	9,126,696	
保険料	80,607,740	
通信費	18,545,708	
雑費	<u>6,587,508</u>	730,706,082
財務費用		
支払利息	1,309,483	
雑損	<u>292,010</u>	<u>1,601,493</u>
経常費用合計		3,079,715,929
経常収益		
運営費交付金収益		2,890,592,226
施設費収益		9,371,460
業務収益		
授業料収入	79,271,610	
入学料収入	20,586,000	
検定料収入	19,590,000	
政府受託収入	7,394,679	
土地等貸付料収入	1,391,009	
寄宿舎使用料収入	<u>1,101,800</u>	129,335,098
流動資産見返負債戻入		
流動資産見返運営費交付金戻入	32,783,171	
流動資産見返物品受贈額戻入	<u>1,669,675</u>	34,452,846
固定資産見返負債戻入		
固定資産見返運営費交付金戻入	13,323,523	
固定資産見返物品受贈額戻入	<u>1,353,496</u>	14,677,019
財務収益		
受取利息	<u>7,013</u>	7,013
雑益		
雑収入	<u>495,488</u>	<u>495,488</u>
経常収益合計		<u>3,078,931,150</u>
経常損失		784,779
臨時利益		
固定資産売却益		<u>413,202</u>
税引前当期純損失		<u>371,577</u>

法人単位損益計算書

(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月31日)

(単位：円)

当期純損失	<u>371,577</u>
当期総損失	<u>371,577</u>

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は371,577円であり、当該影響額を除いた当期総損失は0円であります。

法人単位キャッシュ・フロー計算書

(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,289,021,108
	人件費支出	△ 1,340,290,363
	その他の業務支出	△ 306,458,548
	運営費交付金収入	2,854,876,000
	業務収入	125,603,923
	雑益収入	495,488
	小計	45,205,392
	利息の受取額	7,013
	利息の支払額	△ 1,641,236
	業務活動によるキャッシュ・フロー	43,571,169
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 45,021,247
	有形固定資産の売却による収入	2,633,505
	施設費による収入	107,289,353
	投資活動によるキャッシュ・フロー	64,901,611
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 12,796,159
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,796,159
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	95,676,621
VI	資金期首残高	503,142,098
VII	資金期末残高	598,818,719

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 598,818,719

法人単位行政サービス実施コスト計算書

(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,347,408,354	
一般管理費	730,706,082	
財務費用	<u>1,601,493</u>	3,079,715,929

(2) (控除) 自己収入等

業務収益	△ 129,335,098	
財務収益	△ 7,013	
雑益	△ 495,488	
臨時利益	<u>△ 413,202</u>	<u>△ 130,250,801</u>

業務費用合計 2,949,465,128

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額 76,121,464 76,121,464

III 引当外賞与増加見積額 367,254

IV 引当外退職給付増加見積額 △ 52,875,569

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 10,471,962

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 59,180,488 69,652,450

VI 行政サービス実施コスト 3,042,730,727

(注記事項)

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

当校では空港の着陸料及び航行援助施設利用料を免除されており、機会費用の算出にあたっては一般の利用料に基づき計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。